

第1章 調査目的及び調査内容

1.1 本調査の目的

人・モノ・情報の移動を支える最も基本的な社会資本である道路の分野では、近年では多様なライフスタイルに対応した道づくりや、人々の日常生活におけるゆとりある移動空間として、高齢者や障害者にも利用しやすい道づくりなどが求められており、目標を道路の量的な確保から質の高い交通サービスの提供に転換する必要がある。近年では、渋滞による損失時間及び経済損失額の評価指標の算出をはじめ、所要時間の信頼性といった交通サービスの質を客観的に評価するための指標の確立とその計測も、交通調査を実施する重要な目的のひとつであると認識されつつある。こうした要請に対応するためには、道路計画の立案や交通施策の評価を行うにあたり、道路交通の状況を的確に把握する必要がある。

しかし、国土交通省が実施している代表的な交通調査である道路交通センサス（全国道路・街路交通情勢調査）は、数十年来、基本的な調査の枠組みが変わっておらず、その手法も限られた期間の中で主に人手に頼って行われているのが現状である。このため、詳細かつ精度の高い交通データの継続的な収集には限界があり、現行の調査手法を改善するとともに、新たな交通調査体系を構築することが必要になっている。

本調査は、道路交通センサスの調査手法及び調査体系の改善に向けて、主に建設省道路局（現 国土交通省道路局）においてこれまで実施されてきた道路交通センサスに関連する検討結果及び資料を用いて、検討課題の抽出、過去の議論と検討成果の整理、今後解決すべき問題点を洗い出し、道路交通センサスの調査手法及び調査体系の改善方向性を検討したものである。

1.2 本調査の内容及び構成

過去に建設省道路局（当時）が実施した「道路交通センサスの改善に関する調査研究」報告書や、建設省都市局（当時）が実施した「都市OD調査の改善に関する調査」報告書等から、道路交通センサスの実施上の問題点や各地方建設局（当時）からの改善意見について言及されているものを選択し、過去の議論や検討課題の内容を整理した。

これらの資料を用いて、主に一般交通量調査（交通量調査、旅行速度調査）と自動車起終点調査に焦点をあて、調査項目の追加及び統合・削除、調査手法の改善、新たな調査体系の導入（例えば、休日調査やDID路線を対象とした路上駐車調査など）の個別検討課題を整理するとともに、過去になされた議論のポイントと昨今の社会情勢をふまえた現在の対応状況を整理した。あわせて、調査項目や集計項目の時系列的な変遷などをまとめ、今後見直しを図っていくにあたり考慮すべき項目を整理し、道路交通センサスの調査手法及び調査体系の改善方向性を示す基礎資料をとりまとめた。

なお、本調査で対象とする上記報告書類の年次は昭和 49 年度～平成 7 年度とし、対象とした報告書のリストは巻末に記した。